

## 大構造改革の焦点はどこにあるか第1号(2001年07月28日)

前略 今回、昨年まで執筆しておりました「続・国際資本市場システムの陥穿」に引き続きまして「大構造改革の焦点はどこにあるか」という観点から考え方をまとめてみました。

いろいろな角度から御意見を頂ければ幸いに存じます。

### 第1回 原因解明なくして改革なし

<目次>

(はじめに)

1. 時価主義型市場経済への転換を迫られて知った自己腐敗の大きさと時価型市場経済システムの持つ構造破壊力

2. はじめはアメリカでもよく分からなかった証券・金融・市場経済取引における「時価型プライスメカニズム」の効用と欠点...大恐慌を経験して始めて知った国家胴元をも喰い潰す時価・原発型証券・金融・市場経済システムの持つ破壊力の存在

3. アメリカ証券取引所法(1934年)第2条で明らかにされた大恐慌の原因と規則の必要性

(1) アメリカ証券取引所法第2条全文

(2) 大恐慌を発生させた原因は過当投機と相場操縦と支配によって証券(資産)の価格が歪められ国民経済システム全体が破壊されたことにある。

(3) SECを中心とする強烈的な市場規制と執行の必要性

4. 本物の付加価値造出機能も公正出力メーターも制御機能も持たないまま、時価・原発型証券市場経済システムに点火し社会インフラメカニズムが破壊された日本

(はじめに)

いよいよ日本は小泉内閣のもとで大構造改革に取り組むことになった。バブルが弾けて既に 12 年の歳月を経てやっと日本も行動を起こす時が来たのである。

こうして国家が非常事態を迎えるなかで筆者は従来からの証券市場問題を中心とする解説に加えてさらに広い観点から日本全体の構造改革の問題点を考えてみることにした。

振り返ってみると、筆者は日本のバブルの発生前からいろんな形で現在のような破局が訪れることを懸念して日本の証券市場型経済への取り組み方の問題点を指摘してきた。

はじめは、ぼんやりで感じていたバラバラの疑問点が時が進むにつれ次第につながってきて大きくなり広がってきた。そしてこうした疑問点を拡げているうちにはじめは日本の狭い兜町の問題かと思っていた証券市場型の経済システムの歪みが、やがて金融市場の問題につながり、さらに、企業、財政、土地システムなど社会構造全体の歪みの問題へと広がり、とうとう日本の不良債権、公的債務、構造改革の問題が、先進国首脳会議の最重要課題にまでとりあげられるようになってきたほど世界中の大問題になってきた。

逆に考えると日本の証券、金融、資本、土地、財政システムに発生しているいろいろな矛盾は東西文明の持つ本質の違いを示しているとも言える。

そしてこの人類が創り出してきたそれぞれの社会制度相互間の矛盾が証券、金融、資本・市場経済取引を通じて交じり合いぶつかり合うことによって「価格」とか「損益」「利害」といった形で顕在化され問題点を提起しているように思える。

筆者は、1976 年に SEC へ留学する経験を得た前後から日本とアメリカの証券、金融、資本市場の持つメカニズムのギャップがあまりにも大きいことを知って各方面の関係者に訴えてきた。

そのギャップとは、大恐慌を契機に市場経済メカニズムの弱点を克服し新しく創り出したアメリカ証券、金融、資本市場メカニズムの強さとその影響力の大きさに較べて、同じように市場とか金融とか資本、法、経済システムとかの言葉で表現されている日本の証券、金融、資本市場のメカニズムの持つ特異性である。それは細分化された手足の各部分・部分は異常に精緻に働いているように見えながら国民経済全体のメカニズムとしては殆ど機能していない閉鎖的なメカニズムというより一番大切な「心臓機能のない形だけ整ったおもちゃのミニチュアセット化している異常さ」である。

筆者が 10 年来引用してきた村の水車の日本と、サイエンスで固めた原発の違いであり垂直にしか打上げられない花火のメカニズムの日本と火星まで行き来できるロケットのメカニズムを持つアメリカとの違いである。

この大きなギャップのある日米の証券、金融、資本市場メカニズムも 20 年ほど前までは全く別々のバラバラのメカニズムであるとして直接交わることは少なかったためにそれほ

ど大きな問題にはならなかった。

しかし、1970年代から日本経済の国際化が進み日米の証券、金融、資本市場の接合度が高まるにつれ、この両市場の持つメカニズムの特性の違いが表面化するとともに同時に摩擦現象も増えてきたのである。

そして、このそれぞれに利点と欠点を抱えた日米証券市場メカニズムが真正面から激突しはじめたのは1980年の日本バブルの絶頂期から始まるのである。日本の株式がピーク3万8千円をつけ、金融資産大国と煽てられている中で、日本の余剰資金がアメリカの中心部の不動産を買い漁り、逆に日本流に固められた資本市場システムの拠点の株主総会にアメリカ流の資本主義のルールをバックに乗り込んできたピケンズ氏が小糸製作所株式を巡る紛争で日本のカルテル集団の多数決に敗れ大屈辱を味わった頃から両者の矛盾が表面化し始めたのである。

しかし、その後日本バブルがピークを打ち、接ぎ木で結ばれた日本の証券—金融—資本市場メカニズムの欠陥が表面化しバブルが崩壊した後、日本はグローバルスタンダードとしての地位を固めたアメリカ型の証券、金融、資本市場システムの攻勢を受けることになったのである。そして今度はとうとうそのメカニズムそのものを真正面から受け入れ日本の経済・社会構造そのものを変えざるを得ないほど窮地にまで追い込まれることになったのである。

このバブル崩壊後12年を経て今日に至る姿は、パールハーバー攻撃から4年後には組織的抵抗力を失って日本の本土が空爆に晒され、ついには無条件降伏したあと民主主義という新しい思想と社会システムを受け入れることになった57年前の日本の姿と同じである。

今回再び大逆転が起きた原因は双方の社会メカニズムの較差　・農耕民族と狩猟民族、歩兵と空軍、同属者社会と異虞者社会それぞれが持つメカニズムの優劣の較差から生まれてきている。

筆者がそのギャップの存在と優劣較差の影響の大きさについて何回か論評してきた。

「日本の資本市場再生の手かがり」1995年（平成7年）2月

「国際資本市場システムの陥」1995年～1999年（平成7年9月～11年9月） N01～40

「(続) " "」2000年（平成12年1月～11月） N01～10

「ルイ・ロス真髓研究」2001年（平成13年1月～3月） N01～5

今回はそれらを取りまとめ「大構造改革の焦点はどこにあるか」のタイトルで引続いてこの日米メカニズムギャップが引き起こしている問題点について考え方をまとめてみることにしたいのである。

## 第 1 回 原因解明なくして改革なし - 何故、日本の不良債権と公的債務は増え続けるのか -

それは大樹荒後再建されたアメリカ型証券、金融、資本市場メカニズムの持つ厳しい自己制御機能の存在を見落して日本が自ら水割り酒経済に溺れてしまっていることである。

小泉首相の掲げる「聖域なき構造改革なくして日本の再建なし」のスローガンに日本中の鬱積した人々は激しく反応した。

国中が原因不明のうつ病にとりつかれ身動きのとれなくなった難民にとってリスクをとって方向を示してくれるリーダーへの期待は大きい。

それほど、日本は狭い安楽死空間にはまりこんで悩んでいるのである。問題は改革の方向の先に何が待ちかまえているかであり、どのような準備をすれば良いかである。

今、日本では長い年月の中で腐敗しきった部門の洗い出し切除、改革という大作業に取りかかろうとしている。問題は腐敗部分の改革だけにあるのではない。新たに挑戦の方向を見定めることにある。そのためには何故このような事態に陥っているのか、そのメカニズムの欠陥の原因をつきとめなければ改革のグランドデザインが画けないのは当然である。

### 1. 時価主義型市場経済への転換を迫られてはじめて知った自己腐敗の大きさと、付加価値造出力を持った時価型市場経済システムの持つ構造破壊力の存在

日本が世界一の金融資産大国と煽てられている間に今度はあつと言う間に現在のような構造腐敗に悩み莫大な借金国家になってしまったのは何故なのであろうか。その原周はたさんある。

しかし、その原点を辿ってみると第二次大戦後、今までの日本の経済システムの上にアメリカ型市場システムが導入されたが、そのアメリカ証券市場の持つ心臓部分の特色…仮需要というスペキュレーションエネルギーを使って新しい実需経済成長力を導き出し、その成長競争力を市場で評価した価格 = 「時価」で表現するプライスメカニズムの果たす役割と自己制御機能の重要性について殆ど理解されることなく形だけの市場経済化をはかっていたことにあるように思える。

( 知らなかった時価型市場経済システムの本屋 )

それは 50 年前に第二次世界大戦後戦勝国アメリカの支配者マッカーサーによって導入された証券取引法という一片の法律が日本に入ってきたことから始まっているのである。

問題は、今まで財政は現金会計、企業は原価会計になじんできた日本の経済社会が第二次大戦後新しく導入されたアメリカ型の「証券取引システム」とその取引のベースとなっている「時価」をどのようにして受け入れてきたかである。

当時、アメリカほど証券市場の発達していなかった日本では銀行を中心とする間接金融

システムのもとで相対取引価格がベースとされアメリカのように多数異業者が集まって競い合って市場で形成する「時価」の意味が十分に理解されていなかったのである。

#### (財産目録時価と損益計算書時価)

その当時この証券取引によって作られる「時価」をベースとする経済システムの取り入れ方如何で国民経済システム全体が大きな影響を受けることがよく分からないまま、日本では土地、株式などの資産を仲間うちで評価しあった形式上の需給でできた価格で金融取引とか課税計算とか国民経済計算を行なうという経済運営がはかられてきたのである。

しかし、結果的に考えて見ると「富の蓄積」に重点を置く農耕民族と「餌物の価値」に重点を置く狩猟民族とでは「証券」「取引」の目的も又その「時価」の評価の方法も異なっているのである。

日本の場合、備蓄米をどれだけ貯めて将来に備えるかが問題であって求めているのは安心であり量であり価格はその次の話しだったのである。言わば財産目録に仮の時価をつけて安心していただけのものだったのである。一方、狩猟民族の考える時価とは今日の命を保つために必要な餌物そのものの値打ち...餌物をとる道具のはたらき...付加価値を生み出す仕組みとしての値打ちを人々が集まって評価したものが「時価」である。

つまり農耕民族は仲間うちで備蓄米の「量」を求めているのに対し狩猟民族は「付加価値製造機能」...狩猟器具、魚群探知機、Tなど外部との競争手段のはたらきとコストからその本物の値打ちを求め「餌物獲得のための攻撃力」を高めているのである。

こうして考えてみると、今論じている時価主義の問題というのは単なる会計技法の問題ではなく民俗文化、社会構造、基本哲学の違いから生まれついているもので「時価」のとりえ方如何によって社会構造そのものが変わってしまう程、国家・民族の存亡をかけた大問題であることが分かってくる。

#### (評価権を奪われ迷走する市場競争敗戦国の悲劇)

今、日本ではこの民族の命運をがなした大問題が殆ど論じられないまま、技術論だけが先行する中で時価型の市場経済システムへの大構造転換を迫られているのである。

つまり時価会計を通じて日本が基盤としてきた仲間うち中心に作ってきた社会構造そのものの大改革を迫られている危機にあるのである。

自己改革力の乏しい他力依存型の農耕民族にとって外圧に依存して改革を行なうことも一つの手段ではある。

しかし、今の日本には外圧の是非を判断する力すら失っているほどの混迷状態にある。このまま今の流れに従って進んでゆけば地価はまだまだ数百兆ベースで値下がり続け、不良債権はとめどもなく発生し、日本の資産信用で作られた霜柱が溶け日本の島は世界の

狩猟民族の評価基準で作られる時価経済システムという潮の波にあらわれ沈んでゆく運命にある。

バブルで膨らんだ資産信用のあと始末をすることは当然のこととして、経済の水準をはかる「時価」のとらえ方如何では国家が沈没するほどこの時価なるものの重要性が分かっていないのである。日本は国家の命運のかかっている市場の掟とか会計システムなどについて自らのスタンダードを持つことなく、さ迷い続けることになっているのである。

2 . はじめはアメリカでもよく分からなかった証券・金融・市場経済取引における「時価型プライスメカニズム」の効用と欠点...大恐慌を経験して始めて知った国家胴元をも喰い潰す時価・原発型証券・金融・市場経済システムの持つ破壊力の存在

現在の日本の姿は 1929 年～34 年、アメリカ大恐慌後の混乱の中で大樹荒の原因がどのような欠陥によって発生したものであるかがつきとめられないまま、もがき苦しんでいた当時のアメリカの姿と酷似している。

しかし、アメリカはそのもがきの中でやっと「時価」をきめる「プライスメカニズム」が市場経済参加者の私益によって歪められうることが過当投機を惹き起こし水割り酒経済を招き国民経済全体のメカニズムを崩壊させ最後には国家胴元までもが喰いものにされる原凶であることを高い授業料を払ってつきとめることができたのである。(1932 年ペコラ委員会)

それまでは市場経済のメカニズムの欠陥によって何故、金融システムだけでなく実物経済から国家財政までが破綻するという大混乱を惹き起こす因果関係がよく分からないまま関係者間で非難合戦を繰り広げていたのである。

そして結局、国会自らが先頭に立って大失敗の原因究明を行なうこと(上院通貨委員会、通称ペコラ委員会)によって証券市場の怪物の正体を扶け出し、\_\_私益を排除し、自ら制御する方法を考え出したのである。

それは市場で形成された「時価」を本物の経済の出力を示す国家の基本メーターとして信認しうるように全参加者で価格形成メカニズムを歪めないようにしようという基本的合意とそれを強制し実現できる手段を持つことであった。

3 . アメリカ証券取引所法(1934 年)第 2 条で明らかにされた大恐慌の原因と規則の必要性

...スペキュレーションという仮需要を利用した価格変動型の市場経済システムは、その効用も大きいかわりにそのプライスメカニズムの制御を誤ると過当投機を巻き起こし国家そ

のものまで喰いつぶされる...その為には強烈な規制が必要である。

(1) アメリカ証券取引所法(1934年)第2条 全文

第2条(本法に規定する規制の必要性)証券取引所及び店頭市場において一般に行なわれる「証券取引」は次の各号に掲げる理由によって、国民的公益と密接な関連をもつものである。そして、この国民的公益は、州際通商、国の信用機構ならびに連邦課税権を保護し、国法銀行制度および連邦準備制度を保護し、かつより有効にし、この種の証券取引における公正かつ誠実な市場の維持を確保するために、会社の役員、取締役および証券の主たる所有者による取引を含む証券取引およびこれに関連する慣習および事項についての規制および監督を規定し、適当な報告を要求し、また証券の全国市場制度および証券取引の清算・決済のための全国的制度ならびにそれに関連する証券資金の安全保障に対する障害を除去し、かつこれらの制度を完成し、そして、上記の規制および監督を相当な程度まで完全かつ有効ならしめるために必要な要件を設定することを必然的に要請するものである。

1. この種の「証券取引」は

- a. 一般に公衆により大量に行なわれるものであり、そのかなりの部分が証券取引所および店頭市場の存在する州以外の地において発生し、かつ(または)郵便および州際通商によって行なわれるものであり、
- b. 州際通商における交流の重要な部分をなし、
- c. 州際通商に従事する発行者の証券の大部分を含み
- d. 信用の利用を伴い、州際通商における取引活動、産業および運輸についての金融に直接影響を及ぼし、州際通商の量に直接影響と作用を及ぼし、そして国の信用機構に影響を与えるものである。

2. この種の「証券取引」において確定されかつ売付申込のなされた「価格」は、合衆国および外国に広く報道および引用され、そして、証券の売買価格の決定ならびに証券の所有者、購入者および売却者が合衆国およびその諸州に支払うべき税額および銀行貸付における担保価値の決定もしくは設定のための基礎となる。

3. 往々にしてこの種の取引所および市場における証券の価格は、相場の操縦および支配によって容易に影響を受けるものであり、このような価格の報道が「過当投機」を惹き起こし、証券の価格に急激かつ不当な変動を発生させることがある。このような変動は、
- a. 州際通商における取引活動、運輸および産業に利用される信用量の不当な拡張および収縮を交互に発生させ、
  - b. 証券の適正な評価を妨げ、これによって、証券の所有者、購入者および売却者が合衆国および諸州に支払うべき税額の公正な算定を阻害し、ならびに

c . 銀行貸付のための担保価値の公正な評価をかつ（または）国法銀行制度および連邦準備制度の効果的な運営を阻害するものである。

4 . 広域にわたる失業、および取引活動・運輸および産業における混乱を惹き起こし、州際通商を阻害し、ならびに公共の福祉に反する影響を及ぼすような全国的な非常事態は、証券の価格の操縦およびその急激かつ不正な変動により、ならびにこの種の取引所および市場における過当投機によって、惹起され、増大されかつ延長される。その非常事態に対処するため、連邦政府は国の信用に負担を課するような巨額の費用を必要とするのである。

( 2 ) 大恐慌を発生させた原因・ それは過当投機と相場操縦と支配によって証券・資産の価格が歪められ金融システムだけでなく財政システムまで破壊されたことにある。

それは従来からヨーロッパで封じられていた「投機エネルギー」を活用して未知の空間へ進出し新しいベンチャー開発力を求めようとするアメリカ的証券市場システムの持つ特虞から発生している。

問題はその「投機エネルギー」が実態経済の成長を刺激する役割を果たさないでマネーによる私益追及に用いられた時マネー経済の暴走により価格出力メーターが歪められ国家胴元の信用までもが破壊されることの恐ろしさである。

第 2 条において大恐慌を発生させる原因となった証券経済システムの欠陥のすべてが明らかにされている。

・・・「証券の価格は、相場の操縦および支配によって容易に影響を受けるものであり、このような価格の報道が過当投機を惹き起こし、証券の価格に急激かつ不当な変動を発生させることがある。」

・・・「信用量の不当な拡張および収縮を交互に発生させ」・・・

・・・「税額の公正な算定を阻害し」・・・

・・・「銀行貸付のための公正な評価を妨げ」・・・

・・・「広範にわたる失業、および取引活動...産業における混乱を惹き起こし」・・・

「全国的な非常事態は、証券の価格の操縦および急激かつ不正な変動により・・・「過当投機」によって惹起され増大され、延長される。」

「その非常事態に対処するため連邦政府は国の信用に負担を課するような巨額の費用を必要とするのである。」

これを要約すると、大恐慌の原因は証券（土地・資産）の「価格」に異常が発生することにつきる。

この証券の価格が過当投機と操縦と支配を受け易く歪められることが混乱を惹き起こす最大の原因と考えられること。

そして、その操縦され支配された価格変動によって、さらに、「信用量の不当な変動」と



「租税の公正な算定を妨げ」、「銀行貸付の担保の評価が妨げられ」、「中国の金融市場システムとともに財政システムなどの金融経済システムが破壊される」だけでなく、「広域にわたる失業、産業の不況など実物経済も破壊され」一国の経済全体がスパイラル的に大混乱に陥ることになる。

その再建にあたって「国全体（納税者）が巨額の費用を負担しなければならなくなるのである。」と第 2 条の最後の言葉で結んでいる。この第 2 条においてアメリカが分析した大恐慌の原因、発生した混乱の状況は 70 年後の現在の日本の姿と酷似している。この十数年我が国に発生している証券、金融、資本市場、土地・資産経済取引がらみの混乱は、株価、土地、資産・商品価格の暴騰と暴落から始まって

- 資産デフレの発生 -
- 巨額の不良債権の発生 -
- 景気悪化 -
- 税収の落ち込み・財政事情の悪化 -
- 失業者の増加 -
- 信用不安・公的資金導入 -
- 国際経済システムへの悪影響 -

と続いているが、アメリカ証券取引所法第 2 条にある証券の価格に土地資産・商品などの価格を加えて考えてみると、その発生原因、背景について多少の違いはあるとしても発生している現象と混乱の過程はほとんど同じだと言っても過言ではない。

### ( 3 ) SEC を中心とする強烈的な市場規制と執行の必要性

そしてアメリカはこうした大混乱を制御するため強烈的な市場規制を執行システム確立したのである。

国民的公益の確立、国政レベルでの一体管理・・・議会中心の市場規制のための調査と立法

市場経済全参加者で創り上げる投資契約、価格・金利形成メカニズムの確立

一般社会の秩序規制法よりはるかに厳しい証券・金融・資本・市場取引にからむ不正、詐欺的行為・相場操縦的行為の排除システム

銀行の株式保有の規制、証券担保金融規制などの信用規制

SEC を中心とする強い警察機能

etc

( 詳細は次回以降解説の予定 )

4 . 本物の付加価値造出機能も公正出力メーターも制御機能も持たないまま、時価・原発型証券市場経済システムに点火し社会インフラメカニズムが破壊された日本

日本にもアメリカ証券関係法をモデルとした「証券取引法」が制定され、証券、金融、資本市場全体をコントロールするシステムが作られている。

しかし、その内容は有価証券の発行、売買の公正取引と円滑な流通を図るための技術的な規制にとどまっている。それは前述したアメリカ証券取引所法第 2 条において国家財政を破綻させてしまうほど証券市場経済システムは危険なものであるとして自らの生々しい失敗の経験という歴史的事実から「規制の重要性、必要性」を説いた説明もなく又その市場規制を実現するシステムも形だけのものにとどまっている。

考えて見ると 1948 年戦後の焼跡の中、アメリカ GHQ の指示で作られた証券法そのものが当時の日本の生活には全くといってよいほど無縁だったのである。

(理解できなかった村のバザール(朝市)と世界の斗技場ア 1) - ナ型のマーケットの違い  
...推進力と制御機能)

はじめは殆ど日本の経済社会とは無縁に近かったこの証券取引法を必要とする時が訪れたのは、法制定後 20 年を経て日本が経済復興から高度経済成長期に入った 1960 年代に入ってからである。

それは株式発行制度が銀行を中心とする間接金融システム下で行なわれていた従来の「額面」「株主配当」システムからアメリカ型の直接金融システムにかわり、証券市場で形成された価格・・・つまり「時価」で一般大衆の投資家を対象に「公募」するシステムへと転換され、従来の内向きに作られていた証券市場のシステムが外向きに転換しはじめた時である。

その当時、一部の国際活動を行なっている企業関係者を除いて日本の大部分の企業も証券会社も銀行も行政当局も殆どの人が証券取引のメカニズムも「時価」なるものの意味も評価の方法も「公募」多数という意味もよく理解できなかったのである。

その後 30 年の経験を経て次第に分かって来たのは今まで日本で行なわれてきた「額面・株主割当」の世界と「時価・公募発行」の世界とではその社会構造慣行が天と地ほど異なっていることであった。

それは有限の土地の中で天とお上に従って勤勉に働き蓄えを増やす農耕民族と無限空間の中で今日の餌物を求めて斗い続ける狩猟民族の持つ攻撃力の違いである。

つまり仲間うちだけで天に従って備蓄米を蓄積するための証券、金融、資本システムと世界中の異なった立場の人達から集めてリスクマネーを束ねてそのスペキュレーションエネルギーを活用して新しい餌物 = 付加価値製造機能を作るために必要とする証券、金融、資本市場の装置の違いであり、評価の違いであり取引手法の違いである。

考えて見ると日本は村のバザールのつもりで何時の間にか世界に広がる斗技場型のアリーナに参加してしまったのである。そのアリーナとはスペキュレーションエネルギーを活用し付加価値を生み出す「人工心臓機能」を持ってるかわりに一步誤ると制御能力に欠け

る国家胴元をも喰い殺す力を持っていることを性善説で暮らしてきた平和な農耕民族は知らなかったのである。

( 知らなかった斗技場アリーナの推進・制御機能 )

こうした流れの中で占領軍の指示で形だけ導入された日本の証券取引法は、その生命とする「プライスメカニズム」の意味もその出力メーターをチェックする機能の意味が分からないまま、村のバザール用の取締法として制定されたままになっているのである。従って、その法の中にはアリーナに必要な競争推進機能も暴発を制御し公正出力システムを確立し国民経済システム全体を守るために必要な過当投機の抑制とかメーターを歪める行為など不公正取引を排除する基本制御装置がもともと組みこまれていないのである。

つまり日本では、国を守るために不可欠の市場規制という本物の制御棒を持たないで原発型の証券（金融・資本）市場システムに点火し、その歪んだ市場のメーターを見て国政を運用してきたのである。

この20年日本の腐敗は証券取引制度の直接の導入口にある証券界から始まりやがて本丸の金融、土地、企業、財政、社会システム全体へ広がった。そしてその操作されたメーターでカムフラージュされた水割り酒経済依存システムが国全体に蔓延し経済システム全体が崩壊したのである。

この姿は1934年証券取引所法制定前のアメリカにおいて発生していた混乱の原因と通じあうのである。

( 手足だけ動いて心臓活動の萎えた日本 )

こうしたなかで今、日本では多くの人が証券、金融、資本市場がらみの分厚いルールブックを参考にして企業分析、会計制度、金融システム、有価証券の届出、発行、流通、検査・・・などキメ細かい仕事に励んでいる。

しかし、悲しいことに日本の証券・金融市場経済システムの基本メカニズムとかルールブックにはコストのかかる細かい規制処理を求めるルールだけあって、肝心の実物経済を推進するエンジンとかエネルギーを創り出すメカニズムとか、経済の品虞をチェックする本物の推進・制御システムが欠けているのである。

その結果、経済の手足とか葉っぱの部分だけは機能してはしているが肝心の心臓機能とか根とか幹が病みサラ金依存型の経済出力はどんどん低下し、とうとう欧米先進国の1/3のROA、ROEになるほどで水割り酒経済病が進んでしまっているのである。そのためには、まず市場経済を支える本物の付加価値進出のために必要な競争、推進、制御などの基本的なインフラメカニズムの再建から取り組む努力をしなければならなくなっているのである。

大恐慌の経験で目ざめたアメリカが創り上げた証券市場メカニズムとは、日本の兜町の流通市場メカニズムではない。それは市場経済を主催している国家胴元自らの責任と戒めと、又その取引に参画している財政、企業、金融など経済システム全般を対象とした市場

経済国家の人工心臓メカニズムそのものなのである。今の日本は未だにこの人工心臓の基本メカニズムの原則がよく理解できないまま、出力低下に悩みながら迷っている状態にあるのである。

次回以降の予定

- ( 1 . 原因解明なくして改革なし )
- 2 . アメリカ大恐慌よりはるかに難しい日本のバブルの後始末
- 3 . 大ブラックホールからの脱出が先決
- 4 . 大恐慌から脱出したアメリカの知恵
- 5 . 日本の選択と対応